

中東フリーランサー報告

(第4回)

中東フリーランサー

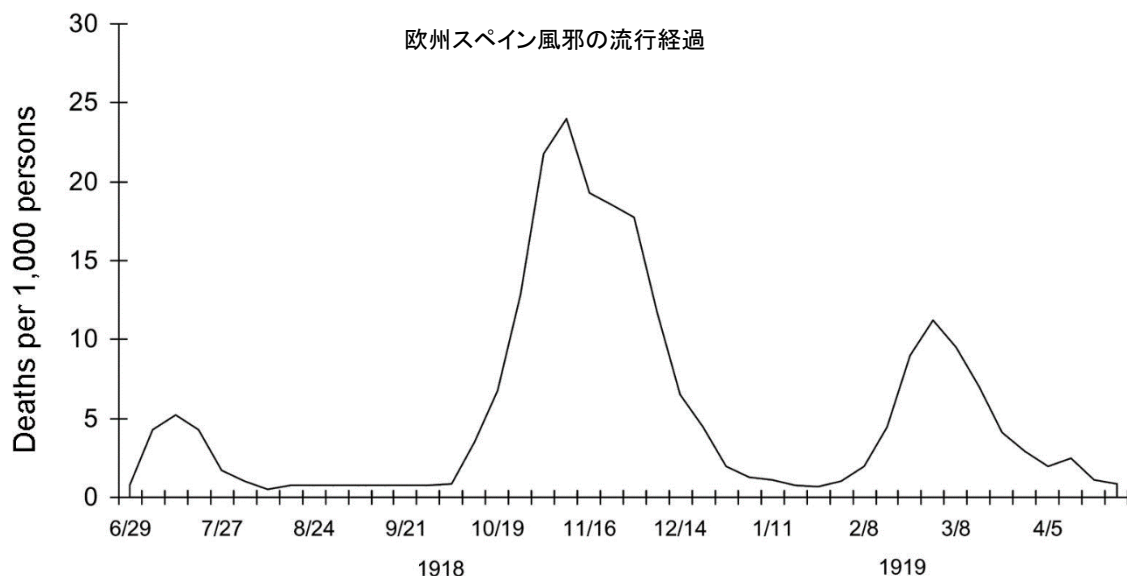
<目次>

1. ついに「カタール断交」解決！？GCC サミットコミュニケの背景を考える
2. 第41回GCCサミット共同コミュニケを読み込む
3. アル・ウラー宣言とMbS 声明、「対カ13カ条要求」はどうなるのか？
4. 動き出す？湾岸ビジネスと新プロジェクト
5. バイデン政権に向けた？イランの絨毯商談

——————————*—————*

皆さま新年は如何過ごされたでしょうか。初詣も自粛ムードで、全国的にこれほど氣勢の上がない正月は、東日本大震災以来かも知れません。百歳を越す伯父からは「自分が生まれてすぐに日本で酷い風邪が流行ったが、それ以来だ。」との賀状を貰いました。スペイン風邪の記憶を同時代的に語られるとは、第一次世界大戦もまだ歴史にはなっていないことを痛感しました。スペイン風邪はインフルエンザウィルスで、コロナウィルスではありませんが、終息まで1年半かかっています。遅れて被害を受けた日本の回復は3年を要し、国民の43%が感染しました。死者39万人は、現在の人口なら90万人に相当します。第二波は第一波の変異株でより毒性が強く、第三波はその中間だった由。「生き残る生物は、強い者でも大きい者でもなく、環境に対応できた者だ」と言いますが、ウィルスも例外ではありません。今後も国ごとに細かい消長はあるでしょうが、現状が峠を越したとしても、まだ油断はできないということでしょう。

(出所: National Center for Biotechnology Information, U.S. National Library of Medicine)



さて、前号は大晦日ギリギリに発出しましたが、それと言うのも、ここ数年の中東の正月は、必ず何か騒ぎが起きるからです。特に今年の1月3日は米国に暗殺されたイラン革命防衛隊ゴドス部隊のスレイマニ司令官の一周忌であり、復讐を誓うイランの動きが懸念されましたが、大きな騒ぎはありませんでした。しかし、元日早々にイランはウラン濃縮度の20%までの引き上げを宣言、米国は、国防権限法をトランプ大統領の反対を押し切って中東からの撤兵に歯止めをかける形で再可決し、バイデン政権のJCPOA復帰に暗雲が垂れ込めたと西側メディアは報じました。

しかし今年の正月の白眉は、なんとと言っても1月5日にサウジアラビアのアル・ウラーで開催された第41回GCCサミットで、カタールのタミーム首長も参加、遂に2017年以来の4か国(カルテット)による「カタール断交」が収束しました。前日サウジアラビアはカタールに陸海空を開放し、11日にはサウジ・カタール間の航空便再開が発表されました。しかし、当初突き付けられた「対カ13か条要求」の始末については不透明です。今回は、このGCCサミットの共同コミュニケの分析から始めてみます。

1. ついに「カタール断交」解決！？GCCサミットコミュニケの背景を考える



GCC サミット参加者：左からナワーフ(クウェート首長)、タミーム(カタール首長)、ファハド(オマーン副首相)、MbS(サウジ皇太子)、サルマン(バハレーン皇太子)、ムハンマド(UAE 首相)、ナイエフ(GCC 事務局長)

今回のGCCサミットは、昨年12月バハレーンの予定でしたが、急遽サウジアラビアに変更され、1月5日に北西部の古都アル・ウラーでリアル開催されました。アル・ウラーは古代の「香料の道」の要衝で、ヨルダンのペトラと同じく、商業民族ナバテア人が建設した都市の遺跡は世界遺産となっています。この当時、乳香、没薬は最も重要な「王の物資」で、没薬はミイラの作成時に多用

され、その名「ミルラ」はミイラの語源とも言われます(諸説あります:チコちゃん)。

アル・ウラーの空港に着陸したタミームカタール首長をにこやかに出迎えたのは MbS 皇太子で、自ら車でアル・ウラーの遺跡を案内するほどの歓待ぶりでしたが、それは「カタール断交収束」劇の序曲でした。実際サミットでは「地域の結束」の美名の下、「カタール断交」は忘れ去られたような形でうやむやにされ、それを賞賛する「アル・ウラー宣言」に GCC 各国首脳は勿論、同席したエジプト代表も署名して「手打ち」が成立しました。2017 年 6 月以来続いた GCC 崩壊の危機は、辛うじて修復されました。その表舞台に立ったのは、サルマン国王ではなく、MbS 皇太子でした。

結局この政治危機を煽っておいて、最後には解決を強いたのはトランプ大統領です。まさにマッチポンプですが、この折角の「歴史的成果」も、トランプ大統領の「議会突入煽動」で一気に消し飛びました。それを見通していたのかどうか、今回の解決に汗をかいたクシュナー大統領顧問が出席したにも拘わらず、共同コミュニケは、バイデン新政権誕生への祝意と、今後の米国との戦略提携への期待を縷々述べるばかりで、今回の仲介努力に対し「米国」への謝意は連ねたものの、トランプのトの字も見当たらないのには、なんともドライなアラブ流の本領発揮を感じた次第です。「トランプさんのおかげです。」ぐらいあれば、ちょっと違ったとは思いますが……。

前号に記したとおり、トランプ政権の仲介工作は昨年 10 月に活発化し、幹部が頻繁に往来したのですが、これは 11 月の大統領選を見据えての事だったのでしょう。その最中の 10 月 15 日、ポンペオ国務長官の中東歴訪直前に、ファイサル・ファルハーン・サウジ外相が、米国のシンクタンク「The Washington Institute for Near East Policy (ワシントン近東政策研究所: TWI)」のオンラインセミナーに登壇し「カタール断交緩和」を示唆しました。AIPAC がパトロンの同研究所は当然イスラエル寄りで、本来アラブ側には冷めた見方をします。例えば同所の論客 Simon Henderson の論文「Sudden Succession」(19 年 4 月)も MbS に対して辛口で、「MbS 抜きならカタール断交、イエメン介入の政策を変更できるが、それは UAE (=MbZ アブダビ皇太子)との関係を悪化させることになるだろう。カショージェン事件においても、トランプは MbS に甘かったが、米議会は追及の手を緩めていない。ただ MbS はそれを気に留めておらず、逆にサウジの中露接近の理由にする可能性も否定できない。すなわち、米国は MbS との好関係を維持しつつも、MbS 以外のサウジ王室との関係も維持することが、将来的な国益に叶う。」などと、なんともユダヤ商人的考察していますが、今回の GCC サミットはまさにそのコースを辿りました。

山ほどあるワシントンの中東系シンクタンクの中で、敢えてユダヤ寄りの TWI のセミナーに、このタイミングでサウジ外相が参加したことの意味ですが、トランプ政権が従来の MbS の強硬ラインからサルマンの柔軟ラインに乗り換え、ポンペオのサウジ訪問(11 月 20 日)も MbS にカタール断交収束の因果を含めるのが目的で、その結果を受けてクシュナーがカタール訪問を果たした(12 月 2 日)のではないかと、つまりトランプのユダヤ系支持母体(と、福音協会)は、「アブラハム合意」

拡大の為に、サウジ・カタール関係修復を最優先にしたと考えたらどうでしょうか。これ以上カタールがイランとトルコに傾斜するのを防ぐのが目的で、これが達成できれば、おのずとサウジ・イスラエル国交樹立の障壁も低くなるし、MbS の将来の即位も円滑になるだろう、との説得がなされたとしたらどうでしょうか。そうした事前の根回しで「カタール断交収束」に目途が付いたところで、イラン核科学者の暗殺が実行され、カタールの覚悟を決定的にした(クシュナーのカタール行と重なる)と考えては如何でしょうか？

いささか裏読みのし過ぎかも知れませんが、ただこの重要会議に UAE の MbZ 皇太子が来ず、ムハンマドバイ首長(UAE 副大統領・首相)が出席したこと(病弱のハリーファ大統領の代理と言うこと自体はおかしくないが)、コミュニケでの UAE に関する表記がなにやら表面的で大味であったのに比べ、カタールの褒め方がかなり濃密であること、MbS のタミーム首長の歓待ぶりも際立っていたことなど、サウジ・カタールの親密度(の演出)に比べて、UAE(と言うかアブダビ)の立場がなんとなく希薄に見えるのです。本来バハレーンで開催予定のサミットをサウジに変えさせたことも含め、米・サウジ(それにイスラエル)の意図が強く臭うのですが、皆様はどう思われるでしょうか。(TWI の事前調査では、既に4か国の市民レベルはいい加減「カタール断交」にうんざりしていたことを、経済低迷で統治のグリップが緩むことを恐れる支配層が嗅ぎ取ったからだとしています。まあ米・イスラエルにすれば、UAE もバハレーンも「アブラハム合意」にサイン済みであり、釣った魚にエサはやらないと言うことかも知れませんが・・・)

2. 第 41 回GCCサミット共同コミュニケを読み込む

共同コミュニケの全文英訳は、サウジ通信社(SPA)版は大変読み辛く、カタール通信社(QNA)版は意識が目立ち、アルジャジーラ版が一番見やすく整理されていますので、ご興味のある方は、こちらをご覧ください(イギリス英語なのがご愛敬)。またコミュニケの文面は必ずしも全部の整合性が取れておらず、サミット直前まで、事務方で相当のやり取りがあったことが窺われます。

[Transcript: Closing statement of 41st GCC summit \(msn.com\)](https://www.msn.com/ja-jp/news/world/gcc-summit-closing-statement/ar-AA11111111)

全般的には議長国のサウジアラビアの顔を立て、UAE のカタールへの敵意を抑え、カタールの復帰を歓迎するトーンで、その功績を故サバーハクウェート首長に帰していますが、最後の仕上げは、サウジアラビアが米国を巻き込んで、UAE、カタール両国へ圧力をかけた結果と思われ、まさしくGCC 盟主サウジアラビアの指導力を感じます。「アブラハム合意」が UAE の手柄であるとすれば、サウジアラビアは「カタール断交収束」で面目を施し、この成果をテコに、サルマン国王のビジョン、すなわち外交・軍事・経済・医療での「GCC 統合」に向けて邁進することを宣言する一方、サウジ・バハレーン「併合？」にさらっと触れ、イエメン内戦を始め、地域の治安混乱はイランの野望と決めつけ、来る米国の核合意(JCPOA)復帰に対してGCC 介入の要求を明言した次第です。

コミュニケ全文はアルジャジーラ版で 120 節に及びますが、大きく分類すると、以下のようなく

りになります(カテゴリー別にまとめたので一部順不同。カッコ内は編者注)。

【弔意と賞賛】(冒頭でかなりの分量)

- 故カブースオマーン国王と故サバーハクウェート首長、故ハリーファバハレーン皇太子の逝去を悼み、後継ハイサム国王、ナワーフ首長の即位を祝しつつ弔意を表明。故サバーハ首長の GCC 加盟国間対立(カタールの名指しはせず)の緩和努力を大絶賛、さらに後継ナワーフ首長および「米国」の尽力にも謝意(と米国は付け足し程度)。出席者の「アル・ウラー宣言」(後述)への署名を歓迎し、GCC の共同体制の正常起動回復を高く評価。
- サルマン国王(実際は MbS 皇太子)の議長を絶賛。前第 40 回のハリーファ UAE 大統領の議長を絶賛。さらに本来の議長ハマドバハレーン国王に祝意(要するに仁義切り?)。
- サウジ・バハレーンの両皇太子が主宰する、「両国の関係深化と最終的統合」を目指す調整委の立ち上げを寿ぐ。(サウジのバハレーン併合の布石か? 気になる動き。)

【UAE】

- UAE の火星探索プロジェクト、原子力発電所稼働開始を祝し、同国の科学、技術、再生エネ、宇宙開発の意欲を歓迎。域内専門家交流の重要性を強調、ドバイ EXPO2020 他、GCC の地位向上に資する国際イベント開催の努力を支持。(指導者の名前の言及無し)

【カタール】

- タミームカタール首長の議会(Shura Council)選挙(21 年 10 月)の決断を高く評価。アルマハムード GCPAC(腐敗撲滅議連)総裁の議長任命に祝意。ワールドカップ 2022 開催準備を賞賛、花万博 2023 のホストを歓迎(つまり GCC 各国も参加ということ?)。「緑の砂漠、より良い環境(Green Desert, Better Environment)」の標語を評価。(タミーム首長をハイライト。文章の量も UAE の倍)

【バイデン新大統領への祝辞】

- バイデン大統領当選を祝し、新大統領と共に、米・GCC の歴史的戦略的関係の強化により、地域の平和と安定達成を期待。また新大統領のリーダーシップによる米国民の進歩と繁栄を祈念。(トランプ政権の成果への言及無し)

【新型コロナウイルスとの闘い】

- 新型コロナウイルス撲滅に向け、医療従事者への感謝の念の表明と共に、域内外各国との協調と連帯の必要性を強調。(類似した文節がかなり長文で、かつ重複して羅列)

【GCC 統合推進】

- 第 36 回サミット(2015 年)でサルマンサウジ国王が提唱した「ビジョン」の進捗に満足。GCC の「経済統合、共同防衛体制、統一外交方針、共通公衆医療」の重要性を再認識し、今後のフォローアップを指示(口先だけでは終わらせないと決意)。すなわち第 32 回サミットにおける故アブダラサウジ国王の理念「協力から統合へ」の具現化であり、その紐帯をなすものとして、「品位、効率、内部統制、透明性、責任感、腐敗撲滅」を再確認。(サウジが追求し、UAE が抵抗してきた GCC 統合を、カタール断交収束を機に一気に進めた

いサウジの野心が表面に顕れた感じ。別項で医療行政、知財管理等の具体的施策についても列挙し、「非石油時代到来」への備えからか、サウジの力こぶが一番入った部分)

【経済統合】

- GCC 経済統合準備を 2025 年までに完成。関税同盟、SME 支援、消費者保護、決裁システム統合等に注力。第一段階として湾岸決裁システム(Afaq)を、サウジ中銀とバハレーン中銀間で稼働開始。(かつて物議をかもした湾岸共通通貨より一歩進んだデジタルソリューションを目指している模様。上記「サウジ・バハレーン調整委」とも関連。今後他アラブ諸国への拡大動向には要注目。)

【統合防衛体制】

- 共同防衛協定を改定し、諸国の軍よりなる「『半島の盾』軍司令部」を「GCC 統合軍事司令部」に改称。各国軍の統合と統一防衛戦略の共有による、湾岸防衛体制の強化を目指す。2020 年 2 月の UAE 主催合同軍事演習「アラブ湾岸安保2」の成功を祝す。次回はコロナ禍の状況を見つつ、サウジアラビアが主催。

【テロとの闘い】

- 動機の如何を問わず、テロの排除を決意。IS 駆除の米主導国際軍を賞賛。一方預言者の風刺漫画を差別主義のヘイトクライムと断じ、寛容の文化と平和的共棲の必要性を強調。イランが支援するバハレーンのアシュタール・ムクタル旅団の米国のテロ組織指定を歓迎。ヒズボラをテロ組織認定した国々を賞揚。
- 海上交通、石油施設、輸送インフラ等に対するテロ攻撃への非難(2019 年のサウジアラムコ攻撃を例に挙げるも、犯人の特定をせず)。

【パレスチナ問題】

- パレスチナの大義はアラブおよびイスラムの最優先。パレスチナの立場の断固支持を再表明。1967 年 6 月(第三次中東戦争直前)の国境線によるパレスチナ国家建設を支持。東エルサレムを首都として認定。イスラエル植民政策によるアラブ人の家屋破壊を非難し、国際社会の介入を呼びかけ。西岸地区への不法入植を国連憲章および国連安保理決議違反として断固拒否。また難民救済で UNRWA の重要性を強調。(故アブダラ国王が皇太子時代の 2002 年に発表した「中東和平イニシアチブ」に依然準拠しており、サルマン国王の顔を立てる形?しかし国際世論頼みの他力本願の観あり。UAE の反応は不明。)

【イラン非難】

- イランが占拠する三島(大トウンブ、小トウンブ、アブムーサ)とその領海・経済水域に対する UAE の主権を再確認。イランに対し UAE との直接交渉または国際法廷での解決を要求(=軍事的解決は否定?)。

(注: 歴史的経緯から言えば、三島は 20 世紀に入り英国がイランから奪取したもので、英国撤退後、UAE 独立前にシャー時代のイランが進駐したものではあるが、一方で各島と首長国の民族的関係もあり。)

- イランの国連憲章および国際法の遵守を求め、GCC とイラン間の信頼構築の必要性を強調。善隣外交、主権尊重、内政不干渉の原則に基づく地域緊張緩和と紛争の平和的解決

を要望(この辺はイランへの呼びかけ?)。一方でイランの内政干渉、テロ組織への弾道ミサイル、巡航ミサイル、ドローン兵器の供与を非難。イランとのいかなる交渉も、イランの姿勢矯正が前提と主張。また核合意(JCPOA)のイランの規定違反を難詰し、IAEA への義務履行を要求するとともに、核拡散防止と中東からの大量破壊兵器排除を図るべく、今後の JCPOA 交渉(米国が復帰することを念頭)には GCC の参加の必要性を主張。イランの不法行為と武装組織による地域の不安定化に対する「四か国閣僚会議(カタール断交組)」の監視行動を賞賛。米国のイラン革命防衛隊テロ組織指定を歓迎。

(イラン非難の項目は9文節もあり、どれも似たような非難と要求の繰り返しながら、文章にかなりの温度差あり。柔らかいのがカタール、厳しいのが UAE の文案ではなかろうか。おそらく各国の主張が纏まらず、とは言えイランの牽制は必要なので、並列的羅列の妥協作の感じがする。具体的なイラン対抗策の言及は無いが、今後バイデン新政権が JCPOA 復帰するに当たって、GCC の参加要求と弾道ミサイル規制で紛糾することが予想され、かつイスラエルが「アブラハム合意」を盾にGCCを支持するであろうことも予想される。)

【イエメン】

- ハディ政権の正統性を確認。「湾岸イニシアチブ」によるイエメン内戦の政治決着実現に向けた国連代表マーティン・グリフィスの尽力に謝意。また、ハディ政権と南部暫定評議会(STC)間の「リヤド合意(20年7月)」成立へのサウジ、UAE 両政府の努力を賞賛。20年12月のハディ政権のアデン帰還を歓迎すると共に(それまでサウジに逃避)、到着時に発生したテロ攻撃を非難。ハディ政府による石油製品輸入収益(ホデイダ港経由)を、国連が保証する中銀メカニズムを通じて給与支払いに活用されるべきところ、反政府ホーシー派が掌握していることを非難。サウジ政府の民生支援努力を激賞し、ドナー各国の支援を要請。またホデイダ沖の洋上タンク内の原油100万バレルの漏出懸念に関し、点検作業へのホーシー派の妨害を非難。ホーシー派の武器密輸へのイランの関与を非難。

(このイエメン関連の部分が、本コミュニケ中一番長い。ホーシー派のテロ攻撃と妨害を非難し、背後にいるイランを糾弾。結局何もできないハディ政権の無能ぶりが際立つが、サウジの思い通りに進まぬことへの釈明(MbSの擁護)のような内容である一方、STCを支援するUAE(MbZ)の主張は言及されていない。イエメン内戦解決は、まだ程遠い模様。)

【各国情勢の分析】

- イラク、シリア、レバノン、エジプト、ヨルダン、リビア、スーダン、モロッコ、アフガニスタンに加え、ミャンマーのロヒンギャに対して個々に論評。(なぜかトルコへの言及なし、カタールの要求か?アラブ諸国のみならばアフガンやロヒンギャが入るはずもない…。)

【戦略的国際関係強化】<結語>

- まずは GCC 諸国内での既存の協力枠組み、パートナーシップの強化。具体的にはワーキンググループで合意された内容の実施。
- FTA 締結推進。中国、インド、パキスタン、オーストラリア、ニュージーランド、英国、その他の国々との交渉フォローアップ。

- ヨルダン、モロッコ、スーダン、イラクを始めとする既存の戦略提携の強化。
- 米国との戦略提携の一層の強化。特に米国による、地域の安全保障、航行の自由の確保に向けた、地域での存在強化の努力を賞賛。(米国依存の本音が明快。トランプの中東全面撤退を食い止めた米議会の動きには共感が強いと思われる。)
- 英国、仏、露、EU、EFTA、MERCOSUR、北中南米機構との戦略関係強化。
- 中、印、パキスタン、日、韓、中央アジア諸国、ASEAN 諸国、その他友好国との関係強化策の構築推進。(日本はこの未来形の項に入る)
- アフリカ大陸における協力関係の構築に向けてのアクションプランの作成推進。

3. アル・ウラー宣言と MbS 声明、「対カ 13 カ条要求」はどうなるのか？

GCC サミットの成功を受け、招待されたエジプト代表(UAE 共々前向きでなかったシシ大統領は出席せず、シュクリ外相が参加)と GCC 加盟国代表が「アル・ウラー宣言」に署名し、サミットの総括と今後のアクションプランを次の通りに確認しました。

- 全加盟国(カタールを含む)の協力の再建への期待を象徴すべく、本サミットを「スルターンカブースとシェイクサバーハのサミット」と命名する。(カタール断交収束の実質的宣言)
- エジプトの参加・署名を賞賛し、GCC・エジプト関係強化を確認。(会議前のエジプトの後傾姿勢が彷彿される。イスラエル・GCC 関係についての言及無し。)
- 新型コロナ対策の域内全面協力と、世界的規模への協力拡充を期待。伝染病予防センターの設立。医療充実と、水・食料の安全保障に向け、域内共同プロジェクトを設営。
- 共通湾岸市場、共通関税構築を達成し、域内経済改革、すなわち、就業の自由、教育の改革、移動の自由、湾岸鉄道建設等を推進。
- G20(サウジで開催)で築かれた先進的国際協力関係を活用し、経済活性化政策、ビジネスイニシアチブ、社会システム強化、女性活性化、若年層活用、デジタル企業促進を支援。
- 政府機関のデジタル推進(E-Government)、AI 活用による政府サービスの迅速化、効率化、教育カリキュラム向上、E コマース、E ヘルスケア促進。GCC 事務局と連携する「デジタル協力機構」設立。(これらに群がるデジタル企業の動きに要注目)
- GCC 公的組織の ESG 追求。国境をまたいだ不正行為防止と相互信頼の醸成。
- 集団安全保障と一層の軍事統合を共同軍事委員会が仕切り、地域の新たな脅威(=イラン?)に対する統一的リーダーシップを発揮。
- GCC サミットでは、加盟国間の協力を阻害する障害の克服に対し、各国指導者の強い関心を確認した。

以上です。最後が意味深な表現ですが、冒頭にカタール断交の収束を間接的に表現しつつ、最後に「障害の克服」がまだ必要であること、即ち「対カ 13 カ条要求」は解消していないことを匂わせる内容です。しかし、もはやこれを GCC の主要議題にはせず(個別解決を図る)、GCC を EU 並

みの軍事・経済共同体へ向かわせると言う決意が、その他の課題を「克服」してしまったようです。

この 5 年間引き続く経済低迷、域内不安定に加え、脱炭素社会の議論が喧しくなり、石油需要への将来予想はますます不透明感を増しています。投資要件としても「ESG」がますます叫ばれる状況下、GCC 為政者達もコップの中の嵐から抜け出る覚悟を迫られたと言うことかもしれません。しかしそれを実行できるのは、やはり若い世代なのでしょう。第 41 回 GCC サミットは、故人の業績を忍びつつ、次世代指導者達の門出を象徴する歴史的会議になったと後世振り替えられるかも知れません。

サミットの成功を受け、MbS 皇太子が声明を発表しました。割合短文なので、全文をご覧ください。超簡潔に纏めれば、MbS 声明のポイントは次のとおりです。

- 故サバーハクウェート首長の絶大な努力により、GCC 内の亀裂は修復された。
- 目前にはイランの脅威が迫っている。
- GCC は団結し統合を進めなければならない。そのあり姿は第 36 回サミットでサルマン国王が提唱したビジョンのとおり。
- サウジアラビアの野心的将来ビジョンも、GCC 統合を最優先の前提と認識している。

[FULL TEXT: Crown Prince Mohammed bin Salman's GCC Summit speech](https://www.arabnews.com/Full-Text-Crown-Prince-Mohammed-bin-Salman-GCC-Summit-speech)
([arabnews.com](https://www.arabnews.com))

サミット後も MbZ の発言は聞かれませんでした(あまり表立った発言をする人ではないが)、代わりにドバイのガルガッシュ大臣が、「カタール断交収束」の結果を次のとおりに纏めました。

- 「四か国」はカタールに対し国境・領海・空域を開放。
- カタールは「四か国」に対する、国際機関への諸提訴を取り下げ。
- 各国報道機関の自制。

最後の項は、「対カ 13 カ条要求」の根幹をなすものですが、ガルガッシュ大臣はこれに関し、「アルジャジーラはカタール政府所有であり、外交ツールとして機能している。問題は中立性の担保だ。」とコメントし、今後も監視を緩めぬ姿勢を示しました。またトルコに対しては(これも 13 カ条要求の一部)、「トルコはアラブの主権を尊重する地域パートナーであって欲しい。」と述べるにとどめました。実際今回のサミットが、イランの脅威については特筆大書で非難したのに対し、トルコについては全く「お咎めなし」。カタール・トルコ関係は、あたかも帳簿外のような扱いです(それがまた問題となるかも知れないが)。第一次世界大戦の影は、いまだに消えていないということのかも知れません。

一方のカタールですが、前述の米 TWI の世論調査によると、カタール人の 40%はアブラハム合意を支持しています。しかしトルコ関係の支持は 80%にも達している由。昨年 12 月にはカタール・トルコ最高戦略委員会が第 6 回会合を開き、カタール投資促進局(IPA Qatar)とトルコ共和国投

資事務所 (Invest in Turkey) の共催セミナーで、カタールの対トルコ投資残高が 220 億ドル (19 年末) に達しており、2019 年の貿易額も 2013 年の 2.5 倍に増加していることが報告されました。トルコは今後もドル箱 (リヤル箱?) カタールの裾は離したくないでしょう。

これに比べてカタール人はイランとの関係には意外と冷淡で、72% はさほど重要と思わず、国連のイラン向け武器輸出制限解除も 63% は感心しないと見ている由。TWI がイスラエル寄りであることを考慮しても、興味深い結果です。ちなみにカタール人は、米国との関係について 44% が重視していますが、その率は中国関係とほぼ同じとのこと。

4. 動き出す? 湾岸ビジネスと新プロジェクト

サウジ・カタール国境は、GCC サミットに先立って開放されましたが、サミット数日後には、サウジアラビアとカタール間の航空便も復活しました (オンライン予約サイトで確認)。9 日には、カタールの車両が遂にサウジ国境を越え、カタール断交の終わりが実感されました。同日、UAE もすべての港湾を開放し、航空便も再開したと発表しましたが、エミレーツ航空のオンライン予約サイトでは、まだドーハの名前は出て来ません。いずれにしても、こうした開放がカタール経済に及ぼすプラス効果は計り知れないものがあります。今までのイラン、オマーン、クウェート経由の物流コストの低減やカタール航空の競争力アップだけでなく、経済の選択の幅がけた外れに広がります。

ドバイのガルフニュースは「カタール断交終了の経済効果」と題して、格付け機関フィッチのクルスティンス・ディレクターの見解を紹介し、「航空便を始めとする湾岸内移動の自由化が、観光産業を再活性化するばかりでなく、不動産業への投資家の関心を再び高めることになる。」と期待しています。(ただし、コロナ禍の解消がより上位の条件ではありますが。) 湾岸経済にかすかな燭光が差したかのようです。

ところで IMF は 2020 年の GCC の GDP を 2.7% ダウンとしましたが、これは「コロナ禍→油価下落→政府収入源→税制出動困難」と言うタックスフリーの産油国ならではの悪循環が主因です。UAE のエミレーツ NBD 銀行のレポートによれば、サウジアラビアの 2020 年の年初 3 四半期の政府支出は前年比 3.4% ダウンと、同時期の米国の 50% アップと対比的です。今年は油価の緩やかな回復が期待されるものの、政府の優先順位は赤字解消であり、税収強化の為に VAT を 5% から 15% に上げ、食料を含む関税引き上げも行いました。その結果昨年 7 月インフレ率は前年比 6.1% 上昇しました。石油収入依存体質脱却の緊急性が、コロナ禍によりますます切迫して来ています。

こうした隘路脱出の起爆剤としようとするのか、MbS 皇太子は NEOM 地区の新プロジェクト「THE LINE」を発表しました。NEOM 地区南部を全長 170km にわたる分散型都市に 100 万人が居住し、38 万人の雇用を生み、GDP480 億ドルの貢献をすとの計画です。その都市は「車道無し、自動車無し、公共交通のみ」の CO2 ゼロ社会で、電力は再生可能エネルギーで供給される由。

公共交通は、どんなに遠い距離(つまり 170km)でも 20 分以内に到達可能とのことで、つまり時速 510km の交通手段と言うことはリニアモーターなのでしょう。直線状の都市配置も、その点を考慮してのことかも知れません(下図)。



MbS のプレゼンを聞いて感心したのは、大変簡潔で明快なスピーチだと言うことです。何を言っているのか、何を言いたいのかわからない、紙を棒読みするだけなんてスピーチではありません。能弁のアラブ人とは言え、日頃からよほど練習しているのでしょう。NEOM 計画は発表から 3 年が経ちましたが、目立った進展が見られません。しかし今回 MbS は、実は 2 年以上に渡ってビジョンの見直しをしていたことを白状しました(つまりオリジナルプランは没?)。まあ金の無心に世界中のハイテク企業やファンドが群がるというバブル風情でなくなったのは進歩で、成功するかどうかはインシャアラーですが、「人間中心」に転換した明快な次世代ビジョンには好感が持てます。(ただし、技術的飛躍が大きすぎて、あまりにも無謀との批判も早くも始まっていますが・・・)

[Saudi Arabia's Crown Prince reveals project 'THE LINE' in futuristic city of NEOM | Al Arabiya English](#)

今後 NEOM 地区への投資は加速するでしょうか。サミットで GCC を超えたアラブの経済統合が語られる中、脱石油時代に備えて、サウジアラビアが新たなハブの構築を目指しているとすれば、NEOM はエジプト・イスラエル・ヨルダンに隣接し、イラン・イエメンとは距離を置く、アラブ的に戦略的な要地となります。またサウジ・ヨルダン国境地帯はリン鉱石の産地ですが、リン鉱石からはウランが副生します。昨年 8 月、中国がウラン抽出工場を建設したとの WSJ 報道では、その場所は今回サミットが行われたアル・ウラー郊外との事でした(サウジ政府は否定し、中国とウラン探鉱契約を結んだがと釈明)。原発を狙っていることは間違いありません。そうした「新エネルギー時代」を見据えた戦略が、第 36 回の GCC サミットで提唱された「ビジョン」に既にあったのだとすれば、サウジアラビアのエネルギー政策(そのまま経済政策になる)を、もう一度よく調べ直さなければいけないと痛感した次第です。それは今後の GCC 加盟国同士の生存競争にも繋がるからです。

5. バイデン政権に向けた？イランの絨毯商談

さて、長くなりましたが、ここで湾岸の対岸を見てみましょう。正月早々、イランはお年始替わり

に？ウラン濃縮を 20%まで引き上げると通告しました。JCPOA の甚だしい義務違反ですが、既にイランはトランプ大統領の JCPOA 離脱宣言とそれに続く制裁再開宣言以降、徐々にウラン濃縮度を引き上げ、残りの独仏英に対して JCPOA 義務履行を迫っていました。謂わばネゴ代を引き上げる絨毯商売のセンスです。参加国が JCPOA の実効を示せば、イランも JCPOA の義務を履行するとしており、このスタンスだけは一貫しています。

今回ウラン濃縮度の 20%への引き上げは、JCPOA 復帰を標榜するバイデン政権の成立を見通した上での正札付け替え、むしろ「新商談」の意思表示だと言えるでしょう。逆に言えば、昨年末まで、イランは米大統領選の成り行きに慎重な見方をしていたのかも知れません。トランプの隠し玉を、決して見くびってはいなかった証左だと言えるでしょう。

そして 1 月 8 日、ハメネイ最高指導者の恒例の「1978 年コム蜂起記念スピーチ」が、コロナ禍を考慮してオンラインで行われました。スピーチの要点は次の通りです。

- 米国は 2009 年の(イラン大統領選後の)混乱を仕組んだが、今や自国の大統領選後の混乱に喘いでいる。米国との融和を説く者は、米国の現状を直視すべき。イランが外圧を排除して得てきた成果の大きさを認識すべきである。
- イランは外国の支援をあてにせず、対イラン制裁が緩和された場合と、逆に強化された場合の両様に備え、経済政策を整えるべきである。イラン政府の施策は、徐々に制裁を無力化しつつある。
- イランは米英のコロナワクチンを輸入しない。そのワクチンが有効であるならば、すでに米英でかくも犠牲者は出ないはず。彼らのワクチン輸出は、他国を実験場にする企みだ。イランは信頼できる国のワクチンしか購入しない。(直後にイラン赤新月社はファイザーのワクチン 15 万回分の輸入キャンセルを発表。しかし、信頼できる国とは・・・?)
- 米国が JCPOA に復帰する前に制裁解除するならばイランも JCPOA 義務に復帰するが、そうでなければ米国の JCPOA 復帰はイランにとってむしろ有害だ。イランは決して急いではいない。米国は制裁解除だけでなく、トランプが JCPOA 離脱して以降のイランの損害も補填すべき。
- 西側との将来の交渉は核開発問題に限られるべきだ。ミサイル開発等それ以外の軍事努力は純粋に防衛目的であるが、西側はイランの防衛能力剥奪を狙っている。

相変わらずの強気パターンのスピーチで、バイデン新政権にニコリともしていませんが、これはロウハニ政権への戒めの要素も入っているようです。いくつかのメディアによれば、ハメネイの声自体はあまり攻撃的なトーンではなかったとのこと。やはり本音はバイデン新政権の出方を様子見と言うところなのでしょう。今のところ革命防衛隊にも目立った動きはありません。

もしかしたら 20%へのウラン濃縮度アップも、ハメネイ最高指導者が、ソレイマニ将軍爆殺の復

譬に、今はソフト戦術を使うとした、その一環のつもりなのかも知れません。しかしそれにしても、ウラン濃縮作戦とはよく考えたもので、要は濃くするか薄めるかだけであり、悪質なバーの水割りのごとく、ちょっと目を離すと女の子がウイスキーを注ぐ、こちらは慌てて水で薄めると言った具合で、多少エネルギーコストはかかるものの、さしたる廃棄物が出ないのは、極めて経済的な戦術だと思います(最後はこっちが酔っぱらうのだが)。これがミサイル開発であれば、明確に廃棄しなければいけないのですから、大きな違いです。

一方心配なのはトランプ政権の動きですが、6日の米議会乱入事件は、結果的にトランプの暴走の歯止めになったようです。ただそれでも心配だったのか、8日にはペロシ下院議長が、「錯乱トランプの核ミサイル発射を防ぐ為」ミリー統合参謀本部議長と協議したことが報じられました。前号でも論じたように、20日までの残り数日間に「よほどのこと」が起きるかどうかが(それもあって、本レポートの発出を急いでいます)、果たして12日にはポンペオ国務長官が突然イランとアルカーイダの秘密連携を非難。イランは「911」の陰謀を事前に知っており、今やテヘランはアルカーイダの本部があり、自由行動をとらせていると非難しました。昨年8月、アルカーイダ No.2 のアブ・ムハンマド・アル・マスリが娘(オサマ・ビン・ラデンの息子ハムザの未亡人)と共にテヘランで殺害されており(典型的なモサドの暗殺方法と類似)、上記発言はこれをもって論拠としているようですが、具体的証拠が示された訳ではありません。これは映画「VICE」で描かれたチェイニー副大統領のイラク攻撃正当化のロジックと極めて似ています。

しかし残り数日間で「懲罰攻撃」を起こせるのか?しかもカタールでの米国・タリバーン合意との整合性はどうするつもりなのか?最後の最後まで目の離せないトランプ時代と言う意味では、トランプ治世は、良くも悪しくも米国が久しぶりに中東で強い存在感を発揮した一時代ではあったと言えるでしょう。

以上